

## 東日本大震災の被災地域における農業経営体の1年後の復旧状況 －震災復興関連技術－

農業・園芸総合研究所

### 1 取り上げた理由

各被災地域の実情を総合的に把握し、対象地域に応じた的確な支援内容や手法を整理するため、被災地域における農業経営体の実態調査を行い、被災1年後の復旧状況を把握したので参考資料とする。

### 2 参考資料

#### 1) 復旧状況

震災直後の平成23年の調査では、沿岸、内陸地域の合わせて344経営体(75.1%)が「被害があった」と回答した(データ省略)。

震災発生から1年後(平成24年)の経営の復旧状況は、「被害があった」経営体のうち津波以外の被災者(以下、他被害者)が63.1% (「特に影響はなかった」を含む)に対し、津波被害者では26.9%である(図1)。

また、他被害者の54.7%が放射性物質等による風評被害の影響を受けていると回答した(図2)。

さらに、他被害者では「販売額の低下」が震災前の経営水準に回復するための阻害要因となっていると回答している(図4)。

内陸地域で施設に被害を受けた経営体では、施設の修繕等が完了したが補修箇所をカバーしながらの生産であり、「生産が周年継続している」、「資金不足」等から本格的な修理はできない状況である(聞き取り調査結果、データ省略)。

#### 2) 景況判断(販売額はどのように変化したか、また次年度をどう予測しているか)

全体では平成24年の景況判断に比べて平成25年はやや持ち直したが、畜産農家では販売額が減少するとの懸念が変わらない(表1, 表2)。

#### 3) 震災前の経営水準に回復するために行政に望むこと

平成23年は津波被害者で「大区画圃場整備の推進」(図3-1)の要望が高かった。平成24年は、津波被害者に比べて他被害者で平成23年同様に「個別農業者助成」や「放射性物質への対応」を、さらに「各種手続きの簡素化」や「安定的な販路」等、「現場ニーズを反映した復興計画の早急な取り組み」を強く求めている(図3-2)。他被害者で、生産コストが大きな負担になっている他、主たる担い手の高齢化に伴い回復への意欲が低下している傾向がある(図4)。

#### 4) 震災前の経営水準に回復するための課題

平成23年は143経営体(48.0%)が規模拡大意向を示しており、被害のあった経営体では平成24年調査で45.9%が規模拡大意向を示しているが(図5)、全体では個人に対する支援の要望が高く(図3)、今後の取り組み方向として、特に回復が遅れている津波被害の復旧支援に加え、現場の声を施策に活かしながら広域的な営農方式への参画を促す施策展開(地域内の農業生産に関

する合意形成を誰がどのように担うのか早急な検討)が必要である。

### 3 利活用の留意点

- 1) 聞き取り調査は、津波被害者のうち3経営体：山元町(水稲+大豆)，名取市(水稲+転作+農産加工者)，山元町(イチゴ)，他被害者のうち6経営体：栗原市(パプリカ)，栗原市(トマト)，登米市(イチゴ)，美里町(イチゴ)，美里町(バラ)，石巻市(イチゴ)を対象として、平成23年6月22～29日に被害状況等、平成24年6月22～28日に復旧状況等を実施した結果である。
- 2) アンケート調査は、平成23年(11月11日から30日まで)は824経営体(平成22年度経営所得安定対策参加全農業経営体の沿岸地域473経営体(50%)，内陸地域351経営体(15%))，平成24年(11月9日から12月5日まで)は平成23年調査対象者のうち「被害あり」と回答した339経営体(経営主不在を除く，沿岸地域164経営体，内陸地域175経営体)を対象とした郵送によるもの(回収率は平成23年が55.6%，平成24年が68.1%)である。

(問い合わせ先：農業・園芸総合研究所情報経営部 電話022-383-8120)

### 4 背景となった主要な試験研究

#### 1) 研究課題名及び研究期間

課題名：震災による農業経営の実態把握と地域農業再生対策

#### 1) 被害地域における農業経営体の実態調査 (平成23～24年度)

#### 2) 参考データ

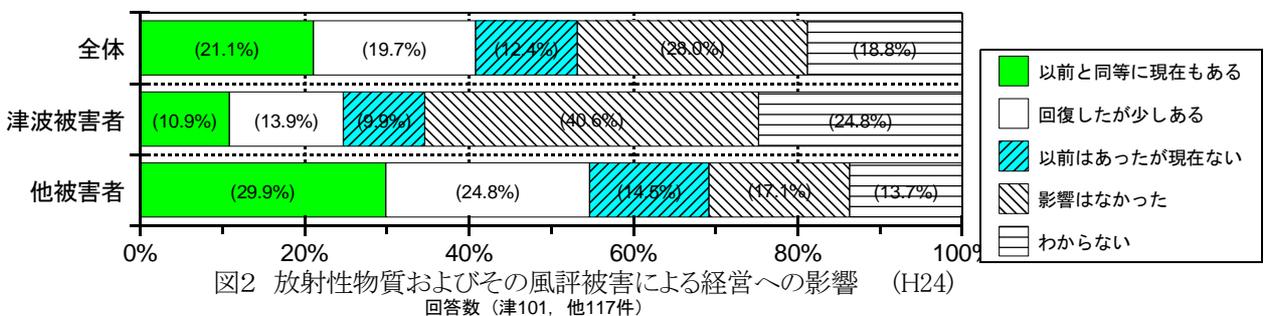
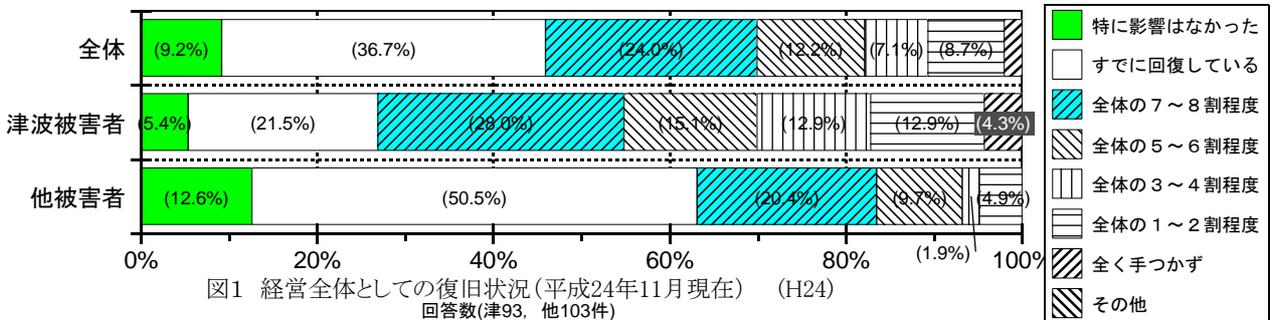


表1 今年度（H24）の販売額の変化（H23対比） 回答数(津102, 他112件)（単位：％） (H24)

	全体	被害内容別		経営形態別			経営部門別		
		津波被害	他被害	個別経営体	法人	集落営農任意組織	耕種	園芸	畜産
好転した a	13.1	7.8	17.9	14.4	16.7	0.0	16.0	12.1	10.3
変わらない b	41.6	34.3	48.2	40.0	41.7	54.5	44.4	35.4	48.7
悪化した c	32.7	36.3	29.5	33.9	25.0	27.3	24.7	38.4	38.5
不明 d	10.3	18.6	2.7	9.4	16.7	13.6	11.1	13.1	0.0
その他 e	2.3	2.9	1.8	2.2	0.0	4.5	3.7	1.0	2.6
D I (a-c)	-19.6	-28.4	-11.6	-19.4	-8.3	-27.3	-8.6	-26.3	-28.4

回答数(津102, 他112件)

表2 次年度（H25）の販売額の見通し（H24対比） 回答数(津103, 他115件)（単位：％） (H24)

	全体	被害内容別		経営形態別			経営部門別		
		津波被害	他被害	個別経営体	法人	集落営農任意組織	耕種	園芸	畜産
好転しそう a'	26.0	25.8	27.9	24.6	80.0	22.7	34.7	25.5	15.4
変わらない b'	33.0	27.8	39.6	32.6	20.0	54.5	34.7	30.6	41.0
悪化しそう c'	32.1	28.9	30.6	33.7	0.0	9.1	17.3	35.7	41.0
不明 d'	8.4	16.5	1.8	8.6	0.0	13.6	12.0	8.2	2.6
その他 e'	0.5	1.0	0.0	0.6	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
D I (a'-c')	-6.1	-3.1	-2.7	-9.1	80.0	13.6	17.4	-10.2	-25.6

回答数(津103, 他115件)

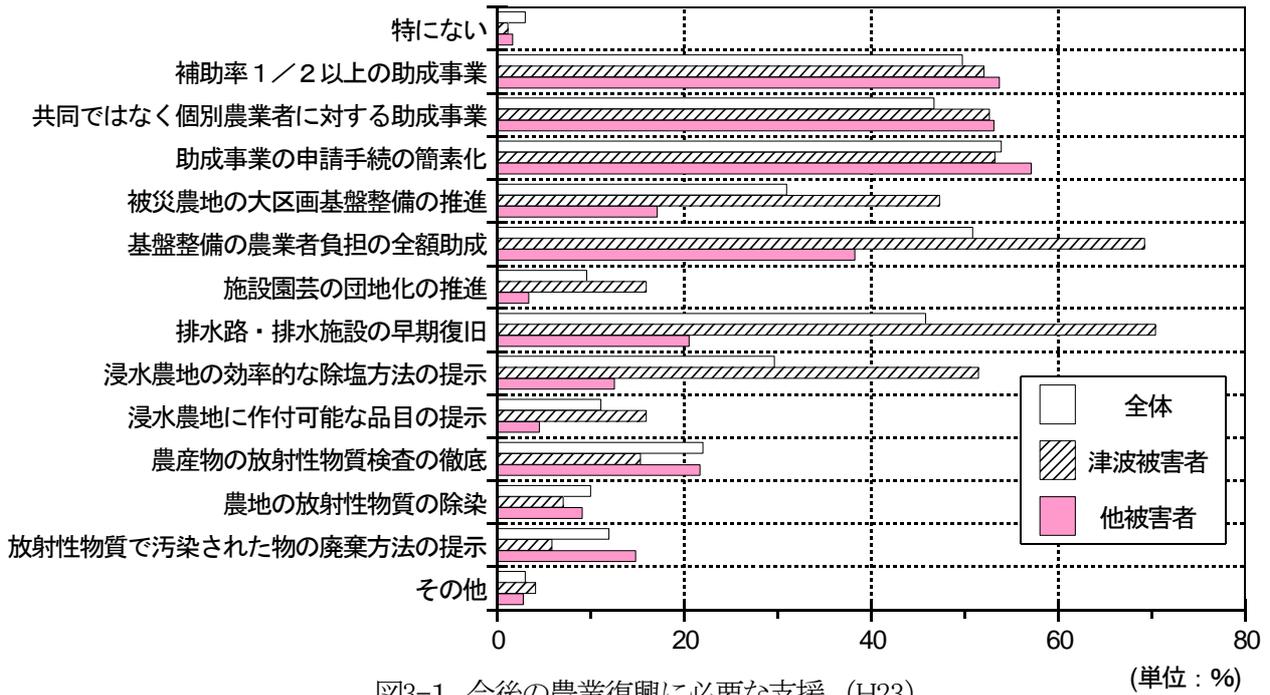


図3-1 今後の農業復興に必要な支援 (H23)

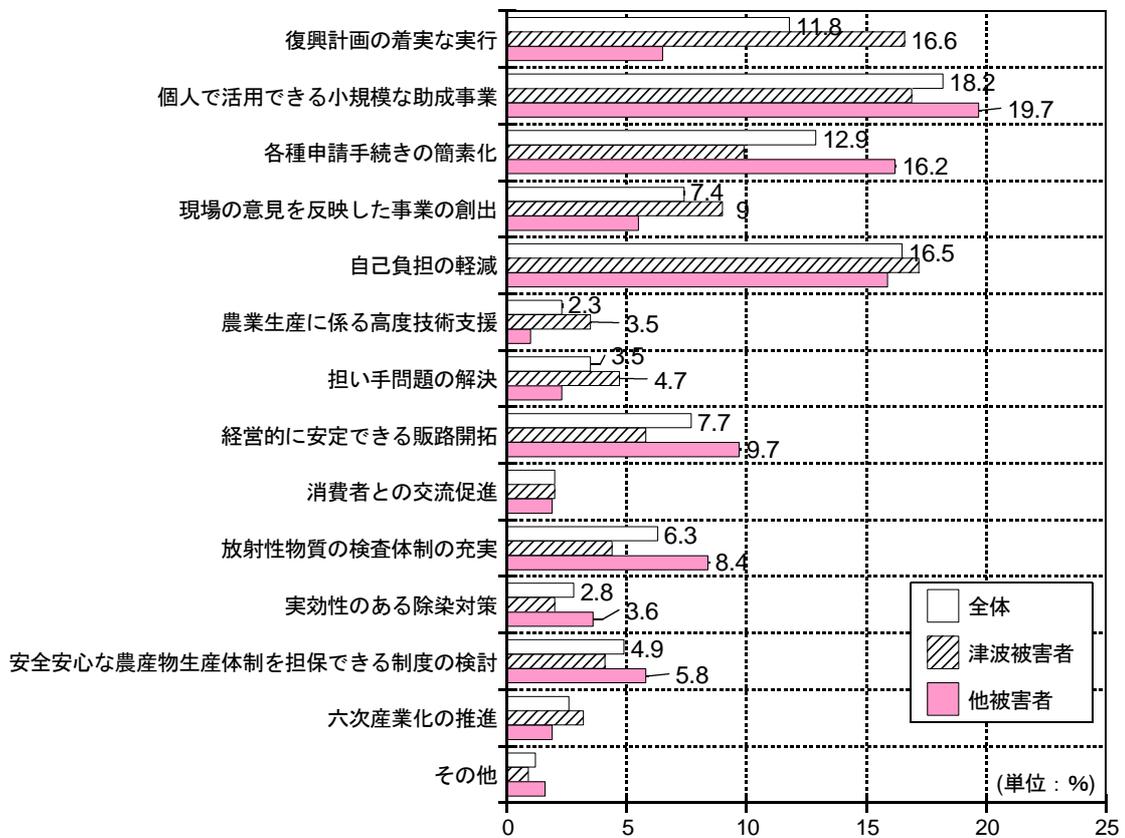


図3-2 震災前の経営水準に回復するに当たり行政に望むこと (H24)

複数回答数 (津344, 他309件)

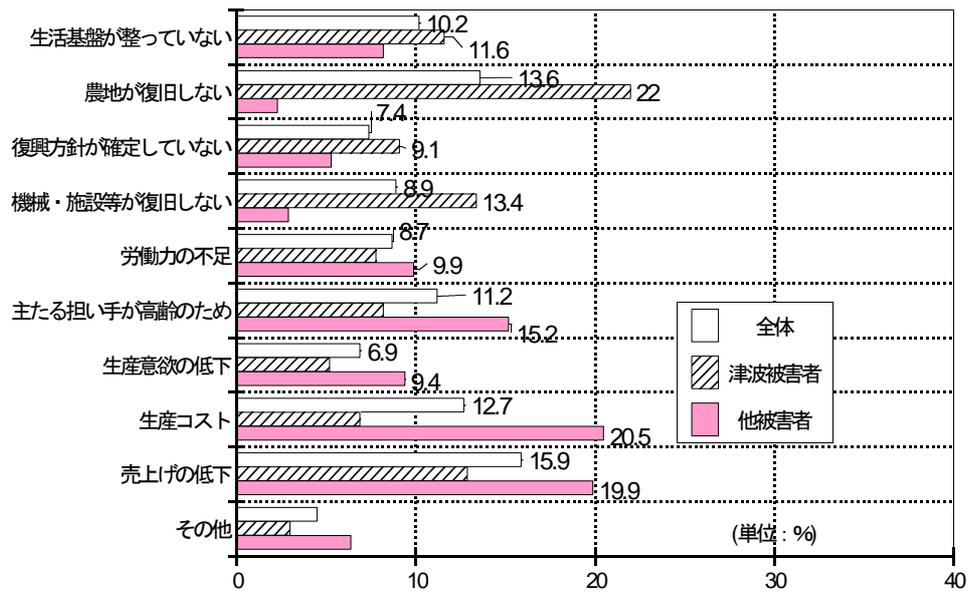


図4 震災前の経営水準に回復するための主な阻害要因 (H24)  
複数回答(津232, 他171件)

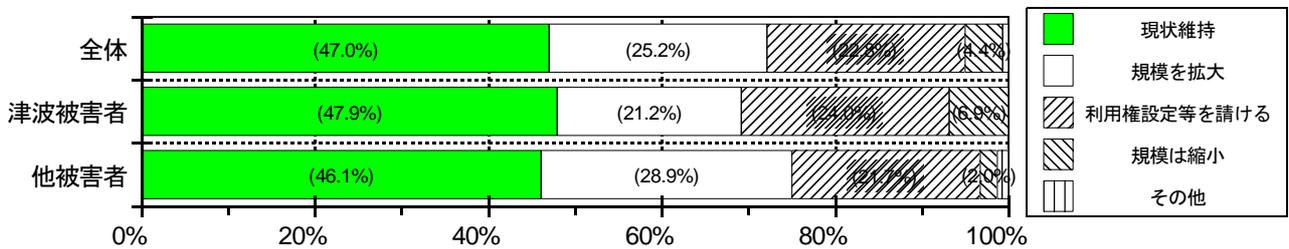


図5-1 農業経営の継続方法(H23)

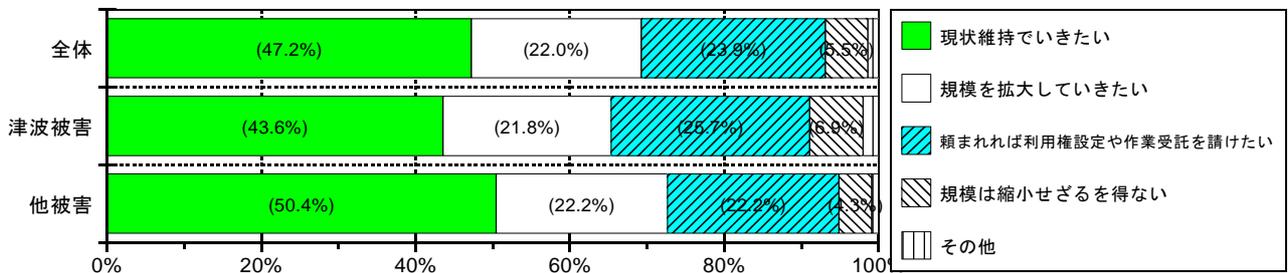


図5-2 今後の経営規模に対する考え方 (H24)  
回答数(津101, 他117件)

3) 発表論文等 なし

4) 共同研究機関 なし

